

食料生産地域再生のための先端技術展開事業

【復旧・復興対策分903（1，134）百万円】

【うち復興庁計上分903（1，134）百万円】

対策のポイント

被災産地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置する社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を図ります。

<背景／課題>

- ・復興のステージが進むにつれて、避難指示区域の解除の進展、試験操業対象魚種の拡大等の状況変化や当初予見し得なかった風評被害の長期化等によって、福島県を中心に新たな技術的課題が生じており、復興の支障となっていることから、これらの課題に対応した新たな技術体系を確立することが現場から強く求められています。
- ・また、これまでの現地実証においては、被災地の状況を踏まえ、先端技術を組み込んだ新たな栽培、生産体系が確立したことで一定の成果が上がっており、今後、営農再開や漁業の操業再開が本格化する中で、確実な復興を遂げるためには、社会実装の取組を発展・強化し、被災地域への当該技術体系の着実な導入を図っていく必要があります。

政策目標

○先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興・創生

<主な内容>

1. 現地実証の実施

福島県をはじめとして、被災地域内に設けた「農業分野」、「水産業分野」の現地実証地区において、新たな状況変化に起因する技術的課題を解決するための先端技術の現地実証を実施します。

2. 研究成果の社会実装促進

実用化された技術体系の速やかな社会実装を図るため、被災地域内に設ける「農業分野」、「水産業分野」の社会実装拠点を核として、情報発信、技術研修、現場指導等を行います。

（委託費）
委託先：民間団体等

[お問い合わせ先：農林水産技術会議事務局研究推進課

(03-6744-7043 (直))]

食料生産地域再生のための先端技術展開事業【平成30年度予算概算決定額：903（1,134）百万円】

現状・課題

【対象地域】福島県、岩手県、宮城県 【実施期間】平成24年度～32年度

- 復興のステージが進むにつれて、避難指示区域の解除の進展、試験操業対象魚種の拡大等の状況の変化や当初予見し得なかった風評被害の長期化等による新たな課題が生じている。
- 今後、営農再開や漁業の操業再開が本格化する中で、これまでの実証成果を現場へと定着させ、食料生産地域としての再生を確かなものとしていくことが重要である。

これまでの実証成果

<実証成果の事例>

- 大区画圃場におけるプラウ耕 乾田直播を核とした稲-麦-大豆 水田輪作体系を確立。



乾田直播

- アワビの好適餌料の大量培養技術、浮遊幼生の採苗技術を確立。



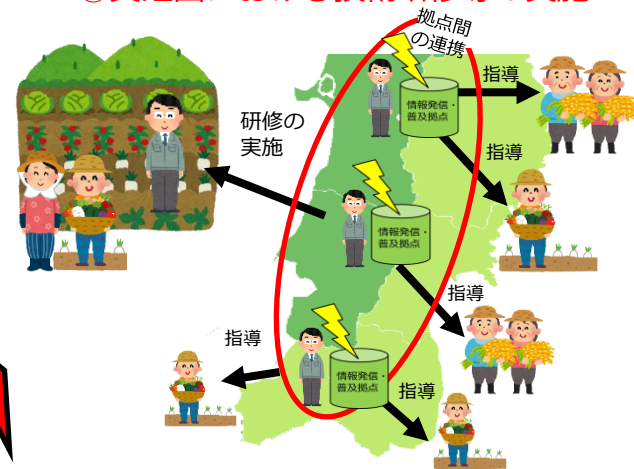
アワビの増殖技術

現地実証により、様々な技術体系が確立

社会実装の促進

各県に拠点を配置し、
組織的な技術指導を実施

- ①情報発信、現場指導の実施
- ②実証圃における技術研修等の実施



新たな技術的課題

被災地の状況変化等に起因して、
現場が直面している課題を設定

【具体的な課題例】

農業分野

避難指示区域の解除の現状に即して、放射性物質の影響を考慮した畦畔雑草の管理技術等の確立

水産業分野

市場動向に合わせ、休漁で上向いた漁業資源を最適に活用するためのICT漁獲技術の確立

※実施する課題は、今後被災県の要望を踏まえ協議して設定。

連携体制を構築し、
現場で真に使える技術体系を開発

技術シーズの実用化

国立研究開発法人・
大学・民間企業



被災地の県・
公設試験場

生産者

被災地域に適した
技術の調整・改善

現地実証の実施

<これまでの社会実装の事例>

- ・宮城県亘理・山元町のイチゴ団地の整備に併せ、高設ベンチ養液栽培方式等の技術が41haで実装。
- ・年間収量6ト/10a以上を実現（県平均の約2倍）。



亘理町浜吉田団地

先端技術を用いた被災地の農林水産業の復興・創生を実現！